

# 平成29年度内閣府年央試算(ポイント)

平成29年7月14日

内閣府

## 内閣府年央試算について

- 内閣府年央試算は、政府経済見通しで示されている政府の経済財政運営の基本的考え方を前提として、年央時点で得られる最新の経済指標等を踏まえ、内閣府として、当該年度と翌年度の経済の姿を試算するもの(注)。

(注) 年央時点では、翌年度の予算・経済財政運営の基本的態度を政府として決定していないことから、翌年度の経済の姿は「参考試算」として示している。

- 経済財政諮問会議における「予算の全体像」や「概算要求基準」の検討に際し、経済と財政の一体的な議論に資することを目的としている。
- 本試算は、内閣府が独自に行う試算であり、政府経済見通しの改定といった性格のものではない。

### 過去の内閣府年央試算の公表日

平成28年度	7月13日	7月13日（「予算の全体像」民間議員ペーパー） 7月26日（「予算の全体像」諮問会議取りまとめ）、8月2日（概算要求基準閣議了解）
平成27年度	7月22日	7月16日（「予算の全体像」民間議員ペーパー、年央試算は諮問会議に提出し回収） 7月22日（「予算の全体像」諮問会議取りまとめ） 7月23日（概算要求基準閣議了解）
平成26年度	7月22日	7月22日（「予算の全体像」民間議員ペーパー） 7月25日（「予算の全体像」諮問会議取りまとめ、概算要求基準閣議了解）

# 政府経済見通し、日本銀行、民間機関見通しとの比較

	政府経済見通し (平成29年1月)		年央試算 (平成29年7月)		民間機関 (調査期間:6月26日~7月3日)		日本銀行 (4月27日)	
	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
実質GDP成長率	1.5% 程度	—	1.5% 程度	1.4% 程度	1.4% (1.2/1.6)	1.1% (0.7/1.5)	1.6% (1.4~1.6)	1.3% (1.1~1.3)
民需寄与度	1.0% 程度	—	1.0% 程度	—	0.9% (0.7/1.1)	0.9% (0.5/1.3)	—	—
名目GDP成長率	2.5% 程度	—	2.5% 程度	2.5% 程度	1.6% (1.1/2.2)	1.7% (1.1/2.4)	—	—
消費者物価上昇率	1.1% 程度	—	1.1% 程度	1.3% 程度	0.7% (0.5/0.9)	0.9% (0.5/1.4)	1.4% (0.6~1.6)	1.7% (0.8~1.9)

(注1) 民間機関は、ESPフォーキャスト7月調査(調査期間6/26~7/3 回答数42)(平成29年7月10日公表)。( )内は低位平均/高位平均。

(注2) 日本銀行は、「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」(平成29年4月27日公表、政策委員見通しの中央値)。( )内は政策委員の大勢見通し。

(注3) 消費者物価上昇率について、民間機関及び日本銀行は生鮮食品除く総合。

# 平成29年度内閣府年央試算 主要経済指標

(%程度、対前年度比)

	平成28年度 (2016年度) 実績	平成29年度 (2017年度) 政府経済見通し	平成29年度 (2017年度) 今回試算	平成30年度 (2018年度) 参考試算
実質国内総生産	1.2	1.5	1.5	1.4
民間最終消費支出	0.6	0.8	0.9	1.1
民間住宅	6.3	0.1	0.8	1.3
民間企業設備	2.5	3.4	3.6	3.6
政府支出	▲0.3	1.6	1.5	-
政府最終消費支出	0.4	1.0	1.0	-
公的固定資本形成	▲3.2	4.2	4.1	-
財貨・サービスの輸出	3.1	3.2	4.6	-
(控除) 財貨・サービスの輸入	▲1.4	2.6	3.5	-
内需寄与度	0.5	1.4	1.3	1.1
民需寄与度	0.5	1.0	1.0	-
公需寄与度	▲0.1	0.4	0.4	-
外需寄与度	0.8	0.1	0.2	0.2
実質国民総所得	0.9	1.7	1.7	1.5
名目国内総生産	1.1	2.5	2.5	2.5
完全失業率	3.0	2.9	2.8	2.7
雇用者数	1.4	0.8	0.9	0.6
鉱工業生産	1.1	2.7	3.2	-
国内企業物価	▲2.3	2.0	2.1	1.2
消費者物価(総合)	▲0.1	1.1	1.1	1.3
GDPデフレーター	▲0.2	0.9	0.9	1.1

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注2) 平成29年度の「政府経済見通し」は、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成29年1月20日閣議決定)」で示された見通し。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注4) 参考試算は、平成30年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

(注5) 平成30年度の政府経済見通しは、平成30年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、年末に策定し閣議了解される「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

# 平成29年度内閣府年央試算の主要前提

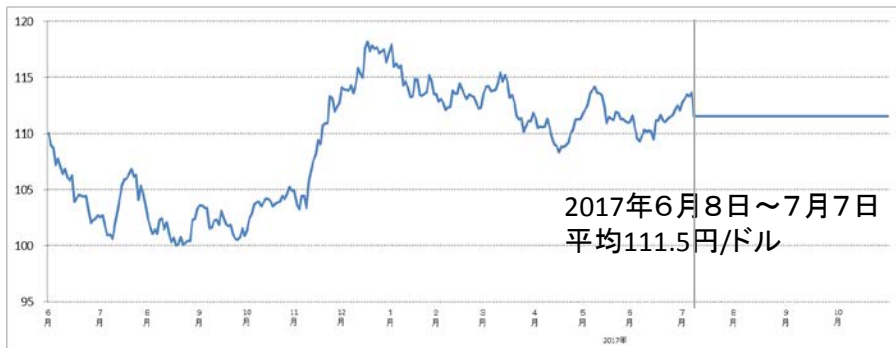
## ＜マクロ経済前提＞

- ① 為替レート及び原油輸入価格は、平成29年6月8日～7月7日までの1か月間の平均値（為替レート：111.5円/ドル、原油輸入価格：48.2ドル/バレル）で7月10日以後一定と想定。
- ② 政府支出については、29年度は政府予算を反映し、平成30年度は「経済・財政再生計画」に沿って想定。

	平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)
	政府経済見通し (平成29年1月)	実績値	政府経済見通し (平成29年1月)	今回	今回
為替レート(円/ドル)	107.5	108.4	111.5	111.5	111.5
原油価格(ドル/バレル)	45.9	47.3	48.2	49.6	48.2
世界経済成長率(%)	2.9	2.9	3.2	3.2	3.3

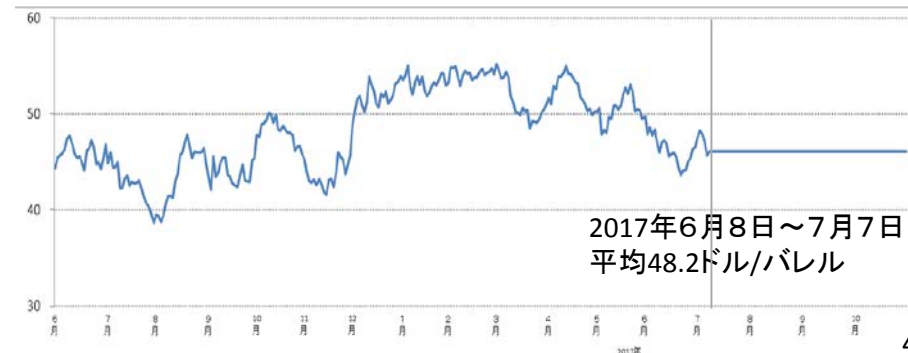
為替(直近1年間の動き)

(円/ドル)



原油価格(直近1年間の動き)

(ドル/バレル)



# 平成29年度内閣府年央試算の概要

- 我が国経済は、4年半のアベノミクスの取組の下、名目GDP、企業収益が過去最高水準となる中で、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が着実に回り始めている。
- 今後については、雇用・所得環境の改善が続く中で、経済の好循環が更に進展し、実質GDPは2017年度及び2018年度にそれぞれ1%台半ばの成長、名目GDPは2017年度及び2018年度にそれぞれ2%台半ばの成長が見込まれる。
- 先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

## ○主要経済指標

	平成28年度 (2016年度) 実績 (%)	平成29年度 (2017年度) 政府経済見通し (平成29年1月)	平成29年度 (2017年度) 今回試算 (%程度)	平成30年度 (2018年度) 参考試算 (%程度)
	(%、%程度)			
実質GDP	1.2	1.5	1.5	1.4
民間消費	0.6	0.8	0.9	1.1
民間企業設備	2.5	3.4	3.6	3.6
内需寄与度	(0.5)	(1.4)	(1.3)	(1.1)
外需寄与度	(0.8)	(0.1)	(0.2)	(0.2)
実質GNI	0.9	1.7	1.7	1.5
名目GDP	1.1	2.5	2.5	2.5
消費者物価(総合)	▲ 0.1	1.1	1.1	1.3
完全失業率	3.0	2.9	2.8	2.7

(注) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

## ○実質GDP成長率と寄与度

